平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名　東海旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　9022　URL　http://jr-central.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　佳臣
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 江尻　良　TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日　平成25年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	394,720	3.7	147,802	21.2	128,484	29.0	83,682	36.3
25年3月期第1四半期	380,691	11.6	121,949	40.4	99,596	58.4	61,406	65.9

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　88,431百万円　(51.7%)　25年3月期第1四半期　58,278百万円　(61.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	425.22	―
25年3月期第1四半期	312.03	―

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,174,988	1,635,310	30.7
25年3月期	5,231,104	1,557,972	28.9

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　1,590,256百万円　25年3月期　1,513,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	5,000.00	―	55.00	―
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		55.00	―	55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	793,000	0.4	266,000	9.2	225,000	21.8	145,000	26.9	736.79
通期	1,598,000	0.8	427,000	0.2	347,000	5.8	222,000	11.0	1,128.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	206,000,000 株	25年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,200,676 株	25年3月期	9,200,620 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	196,799,374 株	25年3月期1Q	196,799,380 株

（注） 平成24年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1．本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想（平成26年３月期の連結業績予想）については、平成25年３月期決算発表時と変更はありません。
2．四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。